

## 日本の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

### 市場の動向

日本の株式市場の代表的な指数である東証株価指数(TOPIX)は、7月29日比で3.24%下落しました。  
前週末の日銀金融政策決定会合が期待外れの内容に終わったことや4-6月期の米GDP(国内総生産)成長率が市場予想を下回ったことなどを背景に、外国為替市場で円高ドル安が進行したことなどから、下落基調となりました。週央には事業規模28兆円超の経済対策が閣議決定されましたが、全体的に実効性に乏しいとの見方が広がるなど株式市場の上昇は限定的でした。発表が進んだ4-6月期の企業決算は、減益基調ながらも事前予想を下回る結果とはならず相場の下支え要因となりましたが、日本株式市場は週間では下落となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

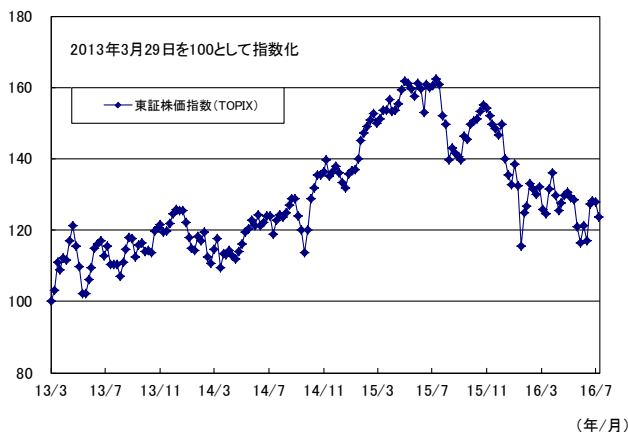
- 8日 貿易収支(6月)
- 8日 景気ウォッチャー調査(7月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊  
騰落率がマイナスの場合: 😞  
騰落率が横ばいの場合: 😐

| 先週の騰落率 | 先週の相場動向 |
|--------|---------|
| -3.24% | 👉👈      |

<期間>2013年3月29日～2016年8月5日



<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利及びTOPIXの商標に関するすべての権利は東証が有します。

## 世界の株式市場

### 市場の動向

世界の株式市場の代表的な指数であるMSCI-KOKUSAI指数は、7月29日比円ベースで、0.64%下落しました。外国為替市場における円高進行も下落の主な要因となりました。  
米国株式市場(現地通貨ベース)は、原油安や欧州大手銀行の財務健全性への懸念などから、下落して始まりました。しかしその後、原油価格が上昇に転じたことや、7月の好調な米雇用統計を受け、上昇に転じ、週間では上昇となりました。  
欧州株式市場(現地通貨ベース)は、欧州大手銀行の財務健全性への懸念などから下落して始まりましたが、BOE(英中央銀行)による金融緩和策の拡大や7月の米雇用統計を受け、上昇に転じ、週間では小幅上昇になりました。  
アジア(日本を除く)オセアニア株式市場(現地通貨ベース)は、原油安に加え、豪州準備銀行(中央銀行)の利下げによって同国の金融機関の収益性が悪化すると懸念が響き、下落しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

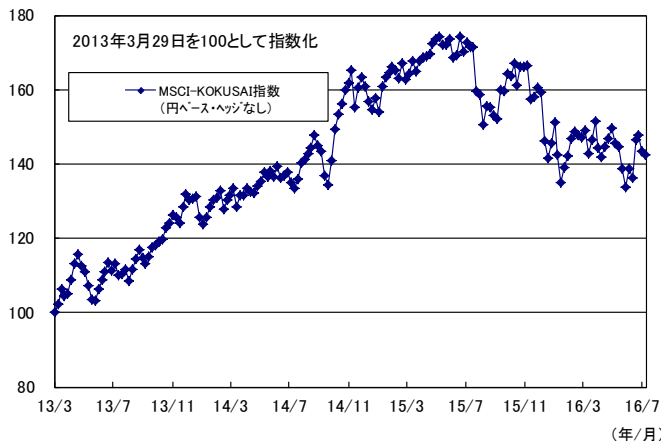
- 12日 ユーロ圏鉱工業生産指数(6月)
- 12日 米小売売上高(7月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊  
騰落率がマイナスの場合: 😞  
騰落率が横ばいの場合: 😐

| 先週の騰落率 | 先週の相場動向 |
|--------|---------|
| -0.64% | 👉👈      |

<期間>2013年3月29日～2016年8月5日



| MSCI-KOKUSAI指数<br>(円ベース・ヘッジなし) | 2016/7/29 | 2016/8/5 | 騰落率    |
|--------------------------------|-----------|----------|--------|
|                                | 2,249.78  | 2,235.31 | -0.64% |
| 円/ドル                           | 102.49円   | 101.88円  | -0.60% |
| 円/ユーロ                          | 114.60円   | 112.78円  | -1.59% |

<指数出所>FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMOイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAI指数は、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

## 日本の債券市場

### 市場の動向

日本の債券市場の代表的な指数であるNOMURA-BPI総合は、7月29日比で0.76%下落しました。

日銀金融政策決定会合においてマイナス金利拡大が決定されなかったことで、短中期年限中心に国債金利が大きく上昇したことから、日本債券市場は下落して始まりました。また、10年国債入札が投資家の慎重な投資姿勢を示す低調な結果となったことも、下落要因となりました。その後も財務相が40年国債の増発を示唆したことで、国債需給悪化の懸念から超長期ゾーンの国債金利が上昇したため、下落幅は拡大しました。

長期金利の指標となる10年国債利回りは、7月29日比で上昇(価格は下落)し、-0.093%となりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 8日 景気ウォッチャー調査(7月) など

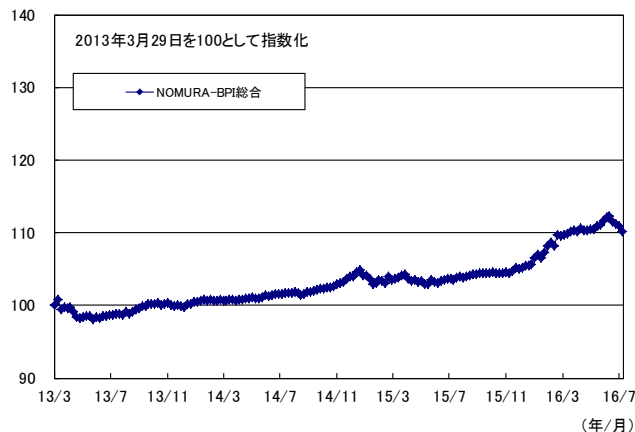
|             | 2016/7/29 | 2016/8/5 | 変化幅    |
|-------------|-----------|----------|--------|
| 日本10年国債利回り* | -0.190%   | -0.093%  | 0.097% |

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

| 騰落率がプラスの場合:  | 先週の騰落率 | 先週の相場動向 |
|--------------|--------|---------|
| 騰落率がマイナスの場合: | -0.76% | ⚡       |
| 騰落率が横ばいの場合:  |        |         |

<期間>2013年3月29日～2016年8月5日



| NOMURA-BPI総合 | 2016/7/29 | 2016/8/5 | 騰落率    |
|--------------|-----------|----------|--------|
|              | 389.24    | 386.27   | -0.76% |

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他の権利は野村証券株式会社に帰属しております。また、野村証券株式会社が、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

## 世界の債券市場

### 市場の動向

世界の債券市場の代表的な指数であるシティ世界国債インデックスは、7月29日比円ベースで、1.49%下落しました。

米国債券市場(現地通貨ベース)は、7月の米雇用統計で非農業部門雇用者数変化が市場予想を上回り、FRB(米連邦準備制度理事会)による年内の利上げ観測が強まったことなどから、債券利回りは上昇(価格は下落)しました。

欧州債券市場(現地通貨ベース)は、BOEによる追加金融緩和を受けて債券利回りが低下する局面があったものの、7月の米雇用統計の好調な結果などを受け、ドイツ国債利回りは上昇しました。

為替は、7月29日比で円/ドルレートは円高・ドル安、円/ユーロレートは円高・ユーロ安となりました。

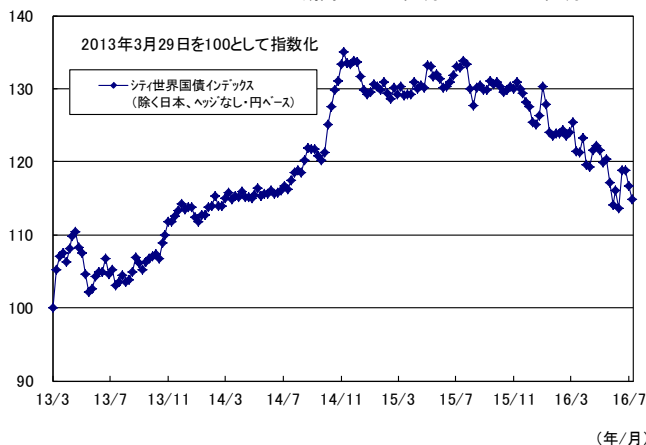
### 今後発表予定の主な経済指標など

- 8日 独鉱工業生産指数(6月)
  - 9-11日 米国債入札
  - 12日 米小売売上高(7月)
  - 12日 米ミシガン大学消費者信頼感指数(8月)
- など

|              | 2016/7/29 | 2016/8/5 | 変化幅    |
|--------------|-----------|----------|--------|
| 米国10年国債利回り*  | 1.453%    | 1.589%   | 0.135% |
| ドイツ10年国債利回り* | -0.119%   | -0.067%  | 0.052% |

| 騰落率がプラスの場合:  | 先週の騰落率 | 先週の相場動向 |
|--------------|--------|---------|
| 騰落率がマイナスの場合: | -1.49% | ⚡       |
| 騰落率が横ばいの場合:  |        |         |

<期間>2013年3月29日～2016年8月5日



| シティ世界国債インデックス<br>(除く日本、ヘッジなし・円ベース) | 2016/7/29 | 2016/8/5 | 騰落率    |
|------------------------------------|-----------|----------|--------|
|                                    | 419.13    | 412.89   | -1.49% |
| 円/ドル                               | 102.49円   | 101.88円  | -0.60% |
| 円/ユーロ                              | 114.60円   | 112.78円  | -1.59% |

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など指数に関する全ての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

※ブルームバーグ・ジェネリック10年国債利回り

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。 ・REITとは、不動産投資信託証券を指します。

## 日本のREIT市場

### 市場の動向

日本のREIT市場(J-REIT市場)の代表的な指数である東証REIT指数は、7月29日比で1.89%下落しました。国内株式市場が下落したことや、国内長期金利が上昇したことなどが背景にあります。

帝国データバンクが発表した7月の景気動向調査によると、不動産業界の景気DI(景気動向指数)は前月比0.6ポイント減の47.8ポイントとなりました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 8日 景気ウォッチャー調査(7月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

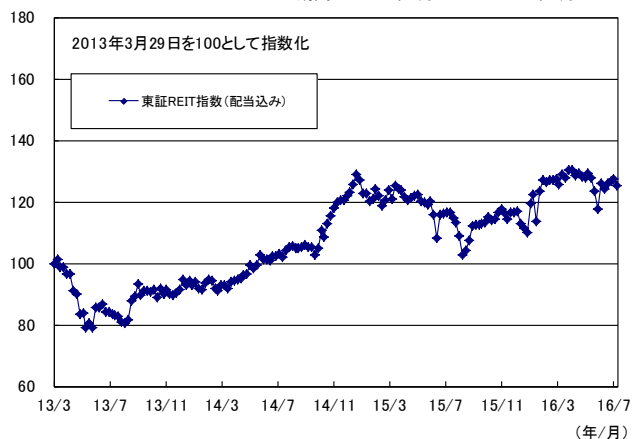
先週の騰落率

**-1.89%**

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2016年8月5日



| 東証REIT指数(配当込み) | 2016/7/29 | 2016/8/5 | 騰落率    |
|----------------|-----------|----------|--------|
|                | 3,394.01  | 3,329.78 | -1.89% |

<出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所(以下「東証」といいます。)の知的財産であり、東証REIT指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は東証が有します。

## 世界のREIT市場

### 市場の動向

世界のREIT市場の代表的な指数であるS&P先進国REIT指数は、7月29日比円ベースで、2.55%下落しました。外国為替市場における円高進行も下落の主な要因となりました。

米国REIT市場(現地通貨ベース)は、米10年債利回りが上昇したことや、6月の米個人所得の伸びが前月比で市場予想を下回ったことなどから、下落しました。

欧州REIT市場(現地通貨ベース)は、欧州景気の先行き懸念から下落して始まりましたが、BOEが新たな包括的刺激策を打ち出したことや、7月の米雇用統計が良好だったことなどから上昇し、週間ではほぼ横ばいとなりました。

豪州REIT市場(現地通貨ベース)は、6月の豪住宅建設許可件数が前月比で市場予想を下回ったことなどから、下落しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 8日 独鉱工業生産指数(6月)
- 12日 米小売売上高(7月)
- 12日 米シガン大学消費者信頼感指数(8月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

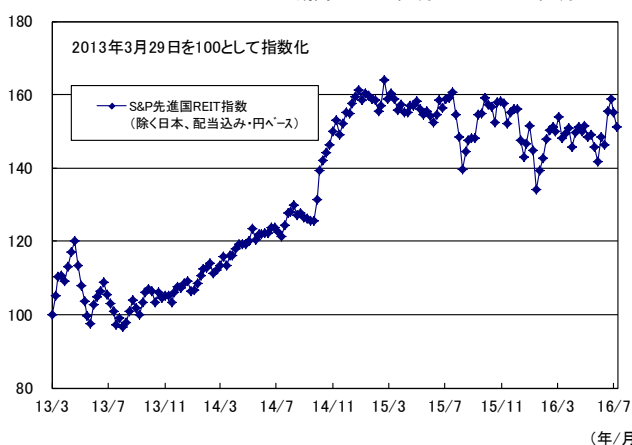
先週の騰落率

**-2.55%**

先週の相場動向



<期間> 2013年3月29日～2016年8月5日



| S&P先進国REIT指数<br>(除く日本、配当込み・円ベース) | 2016/7/29 | 2016/8/5 | 騰落率    |
|----------------------------------|-----------|----------|--------|
|                                  | 906.49    | 883.33   | -2.55% |
| 円/ドル                             | 102.49円   | 101.88円  | -0.60% |
| 円/ユーロ                            | 114.60円   | 112.78円  | -1.59% |

<指数出所>ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成  
<為替出所>当該日ロンドン時間16時発表のWMロイターの為替レートを基に野村アセットマネジメント作成

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズファイナンシャルサービシーズエルエルシーの所有する登録商標です。



## 新興国の株式市場

・下記で使用したデータは過去の実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
・市場の休場等の場合は前日の値を使用します。

### 市場の動向

新興国の株式市場の代表的な指数であるMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、7月29日比円ベースで、0.84%上昇しました。

中国株式市場(現地通貨ベース)は、7月の財新製造業PMI(購買担当者景気指数)が前月より改善したことや、英国の金融緩和策などが好感され、上昇しました。

ロシア株式市場(現地通貨ベース)は、英国が金融緩和策を発表したことや、7月のCPI(消費者物価指数)が市場予想を下回る伸び率となり、中央銀行による金融緩和策への期待が高まったことなどから上昇しました。

ブラジル株式市場(現地通貨ベース)は、原油や鉄鉱石などが週後半に上昇したことなどから上昇しました。

南アフリカ株式市場(現地通貨ベース)は、週央の地方選挙に対して様子見ムードが広がる中、金価格の下落などを受けて下落しました。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 11日 ロシア貿易収支(6月)
- 11日 南アフリカ製造業生産指数(6月)
- 12日 中国鉱工業生産指数(7月)

など

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

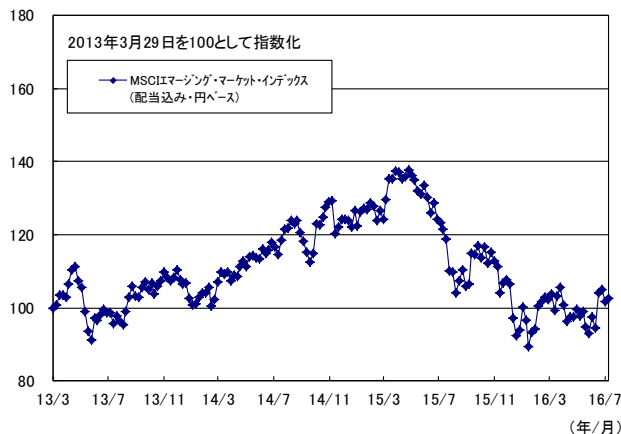
先週の騰落率

0.84%

先週の相場動向



<期間>2013年3月29日～2016年8月5日



| MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円ベース) | 2016/7/29 | 2016/8/5 | 騰落率   |
|-------------------------------------|-----------|----------|-------|
|                                     | 1,551.22  | 1,564.19 | 0.84% |

<出所> FactSetからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

## 新興国の債券市場

### 市場の動向

新興国の債券市場の代表的な指数であるJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドは、7月29日比円ベースで、0.17%下落しました。

南アフリカでは地方選挙が実施され、与党アフリカ民族会議(ANC)の勢力退潮が鮮明になりました。ANCの得票率は前回選挙を大きく下回る一方、最大野党の民主同盟(DA)などが得票率を伸ばしました。私邸改修費を巡るスキャンダルなどで非難を浴びていたズマ大統領への退任圧力が高まる可能性を市場が好感したことなどから、同国の債券指数は上昇しました。

ポーランドでは、国内銀行に悪影響を及ぼすと危惧されていたスイスフラン建て住宅ローン救済スキームが、当初の予想より短期的には銀行部門への負担が軽減された内容になるとの見方が広がったことなどから、同国の債券指数は上昇しました。

騰落率がプラスの場合: 😊

騰落率がマイナスの場合: 😞

騰落率が横ばいの場合: 😐

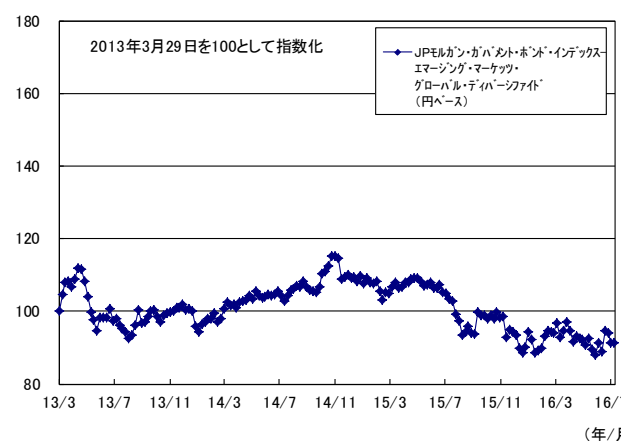
先週の騰落率

-0.17%

先週の相場動向



<期間>2013年3月29日～2016年8月5日



| JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) | 2016/7/29 | 2016/8/5 | 騰落率    |
|---|-----------|----------|--------|
|   | 230.71    | 230.32   | -0.17% |

<出所> ブルームバーグからのデータを基に野村アセットマネジメント作成

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets Global Diversified)は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

### 今後発表予定の主な経済指標など

- 9日 メキシコCPI(7月)
- 10日 ブラジルIPCA(拡大消費者物価指数、7月)
- 11日 南アフリカ製造業生産指数(6月)
- 11日 メキシコ金融政策

など

## 【野村アセットマネジメントからのお知らせ】

## ■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

## ■投資信託に係る費用について

2016年8月現在

|  |   |
|--|---|
| <p>ご購入時手数料<br/>《上限4.32%(税込み)》</p>        | <p>投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。</p>   |
| <p>運用管理費用(信託報酬)<br/>《上限2.1816%(税込み)》</p> | <p>投資家はその投資信託を保有する期間に応じた費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。<br/>*一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。<br/>*ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。</p> |
| <p>信託財産留保額<br/>《上限0.5%》</p>              | <p>投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。</p>   |
| <p>その他の費用</p>                            | <p>上記の他に、「組入価値証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>  |

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

商号:野村アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号

加入協会:一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料は、参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。